

GUIDE TO CORPORATE SUSTAINABILITY



United Nations Global Compact

SHAPING A
SUSTAINABLE
FUTURE

企業の持続可能性に関するガイド

～持続可能な未来を創造するために～





**国連グローバル・コンパクトは
人権、労働、環境、腐敗防止の
分野でビジネス界と協働し、
世界を変えていきます。**

**持続可能な未来を創造する
私達の働きに
参加していただけることを
願っています。**

企業の持続可能性とは？

入門編
企業の持続可能性に関する
5つの明確な特徴

06

目次

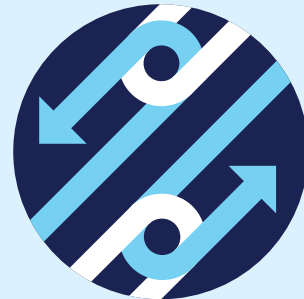
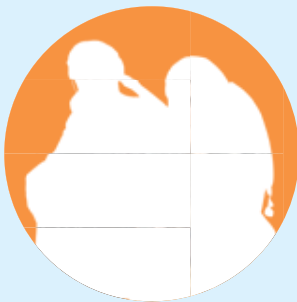


1

原則に基づいたビジネス

人権、労働、環境、腐敗防止
に関する10原則との整合性

10

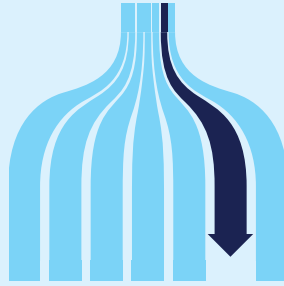


2

社会の強化

グローバルな挑戦を前進させるための
行動および他者との連携

28



3

経営層のコミットメント

長期的な改革が効果を発揮するのは
経営層から

34

4

報告の改善

実務における透明性が
持続可能性には必須

38



5

地域に根ざした活動

社会の視点から
持続可能性を考察

42

付録

グローバル・コンパクト
署名者の内訳および地域分布

46



持続可能な企業が
実施している
5つの取組み



原則に基づいたビジネス



社会の強化



経営層のコミットメント



報告の改善



地域に根差した活動

企業の 持続可能性とは？

企業の持続可能性を考えることは、現在のビジネスには必須です。特に、企業が長期的に成功し、その市場が社会に価値を提供するためには不可欠です。

持続可能であるためには、企業には5つの要素が求められます。とりわけ、普遍的原則に沿って責任ある経営を行い、彼らを取り巻く社会を支援する行動を取ることが求められます。さらに、持続可能性を企業のDNAに深く採りこむため、企業の最高幹部がこれにコミットし、企業努力を毎年報告し、拠点のある国・地域に従事した活動を行うことです。

企業が環境・社会・ガバナンスの各側面でいかなる運営を行うかは、企業の純利益に直結する問題になりつつあります。従業員、コミュニティーおよび地球の幸せはビジネスの健全性と深く結びついています。企業のオペレーションとバリューチェーンを率先して管理し、リスクと機会を広い視野から見るのが、賢明な判断と言えます。

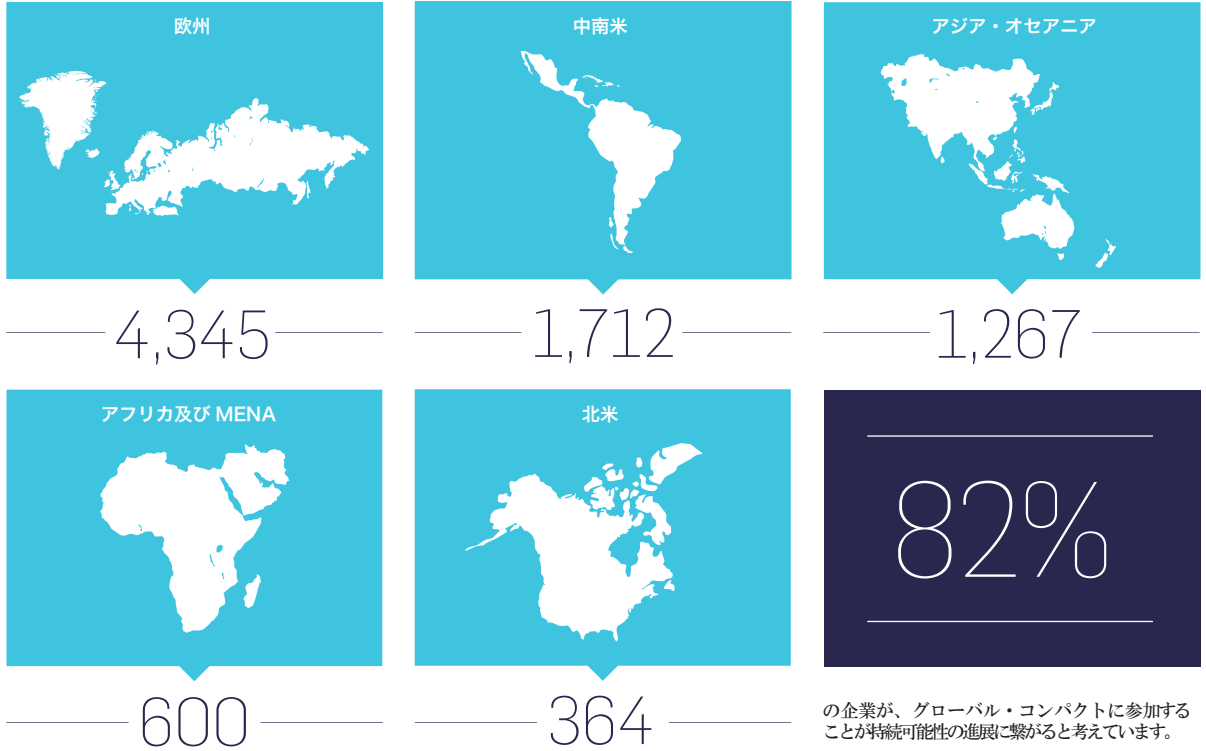
同時に、気候、水、食料危機から貧困、紛争、格差に至るまで、世界の諸問題を解決するため、民間セクターのサポートが求められています。ビジネス界は基本的な責任の領域を越えて、戦略的な機会の領域に入りつつあります。社会的・経

済的リターンを追求するビジネスモデルや製品、サービスの開発などはその好例です。持続可能性の優先を促進する政府方針に対して公に提唱し、全体的な変革をもたらすために同業者と協働することも重要なこととして含まれます。グローバル・コンパクトは、グローバル企業による世界最大の持続可能性に向けた取組みで、160カ国における8,000以上の企業と4,000以上の団体組織が署名しています。また、全ての主要な市場で、先進的な署名企業が活動しています。署名者はほぼ全ての産業セクターやその規模を網羅し、先進国、新興国がともに含まれます。責任ある事業の理念は全大陸に根付いており、実践されています。

また、持続可能性に基づいて行動する企業を束ねる草の根レベルのネットワークは85か国以上に広がっています。

グローバル・コンパクトは、持続可能性の過程において、初心者から上級者まで責任を持って行動し、企業の社会支援をサポートします。そのために、意識向上や人材教育、ベストプラクティスの実現まで、国際規模、地域レベルで活動します。そして気候、水、女性のエンパワーメントなどの重大な課題について、パートナーシップを利用した取り組みを推進します。

世界の参加企業



の企業が、グローバル・コンパクトに参加することが持続可能性の進展に繋がると考えています。

企業がグローバル・コンパクトに求めること

- 1 好事例
- 2 ツール・ガイダンス
- 3 トレーニング

本ガイドは企業の持続可能性に関する5つの特徴を明らかにし、**グローバル・コンパクトは企業がこれに向かって努力することを求めています。同時に、なぜ各要素が不可欠なのか、企業はどのように進んでいくのか、グローバル・コンパクトはどんな支援活動をしているのかを見ていきます。**

1: 原則に基づいたビジネス

持続可能性を求める企業はまず、誠実さを伴うビジネス・オペレーションから始めなければなりません。人権、労働、環境、腐敗防止という基本的な責任を重視することです。グローバル・コンパクトの10原則は企業責任に関する共通言語です。世界の160か国以上で翻訳され、8,000社以上が採用しています。この原則は企業規模、事業構造の複雑さや場所を問わず、全社に当てはまる枠組みです。

事業のオペレーションとサプライチェーンに関する原則を重視することは企業の持続可能性にとっての基本です。しかしこの原則は単に守ればよいというものではありません。パートナーには共通の基盤、社員には倫理上の規定、批判者には説明責任を明確にする基準を提供します。より多くの企業がリスクの先を見越しており、社会、環境、ガバナンスの問題に積極的に対処することに価値を見出しています。

2: 社会の強化

持続可能な企業は自らの壁を越え、周囲の社会を支援する行動を取ります。例えば、貧困、紛争、教育を受けていない労働者、人材不足は事業の成功と実現可能性に係る戦略的な課題です。事業活動、投資及びサプライチェーンが世界の隅々まで達し、企業は周囲の世界が墮落しては自らの繁栄もないことを知ったうえで、社会における長期的かつ積極的なステークホルダーとなることを選択しつつあります。

企業は国連の目標と課題に足並みを合わせて、コアとなる事業活動、慈善事業及び提唱活動を実施しています。特に協力は不可欠です。企業とステークホルダーは、単独では克服できない腐敗、気候変動、差別等の大きな課題に対処するための統一見解や、リスクについての共通認識を持っています。

”
**企業の持続可能性とは、
 財務、環境、社会及び
 倫理面において、
 長期的な価値を
 提供することです。**

3: 経営層のコミットメント

実効的な変革は企業経営層から始まります。グローバル・コンパクトに参加するには、CEOが役員会の支持を得て公にコミットすることが必要です。経営者は、持続可能性を考慮することの重要性と、その実行に伴う全ての責任について強いシグナルを送らなくてはなりません。

そのためには主要な分野で行動を促すことが必要です。役員会の議題の在り方、方針調整と実践、公務との調整、社員の訓練と動機づけ、サプライチェーンへの持続可能性の実践、取り組みと結果の公表が求められます。リーダーは一人でシステムを変革することはできません。他者と困難を共有し、成功の可能性を高めることが求められます。急速に変化している世界において、成長を確実にし、変化に歩調を合わせるため、持続可能性の実行には現行の取り組みに対する長期的なビジョンとコミットメントが求められます。

4: 報告の改善

非財務情報報告を期待する潮流は、計測可能な損益データを報告するという戦略的なレポートに「有った方が安心」という趣旨で、補足資料として添付する動きから始まりました。説明責任を果たす主な行動として、グローバル・コンパクトの署名者は毎年コミュニケーション・オン・プログレス（以下COP）の提出が義務付けられています。これは、サステナビリティレポート、アニュアルレポートの一部として提出されることが多く、ステークホルダーに対し、責任ある経営と社会支援に対する努力の結果を報告します。現在、28,000件以上のCOPがグローバル・コンパクトのウェブサイトに掲載されています。投資家、消費者から一般市民、市民社会団体に至るまで、多くのステークホルダーがビジネス界の更なる透明性を求めています。最も重要なのは、持続可能性の影響計測よりも有効な手法を見出すことで、効果的な企業戦略を方向付けてコミュニティへの情報提供を行い、ステークホルダーとの対話を促進し、投資家の意思決定を支援することです。

5: 地域に根差した活動

グローバル・コンパクトの原則は普遍的ですが、責任ある企業に求められるものが大きく異なる中、企業は国家やコミュニティの中で活動しています。さらに、企業が直面する課題の種類、地域や国家の優先課題をいかに積極的にサポートできるかも多岐にわたります。企業が持続可能性に取り組んでいけるよう、およそ85か国にグローバル・コンパクト・ローカル・ネットワークがあります。

私達のネットワークは、ビジネス署名者、すなわち、大企業、中小企業、外資企業、国内企業などを支援するために存在します。企業が主体となり、地域別に組織、運営されていますが、常に市民社会、労働界、学界から主要なステークホルダーが参加しています。グローバル・コンパクトのローカルネットワークは、学習、報告、ネットワークング、パートナーシップおよび提唱の助けとなります。これは、国毎に持続可能性の理解と実践を前進させるためです。

企業がグローバル・コンパクトに参加する理由の上位3項目

79%

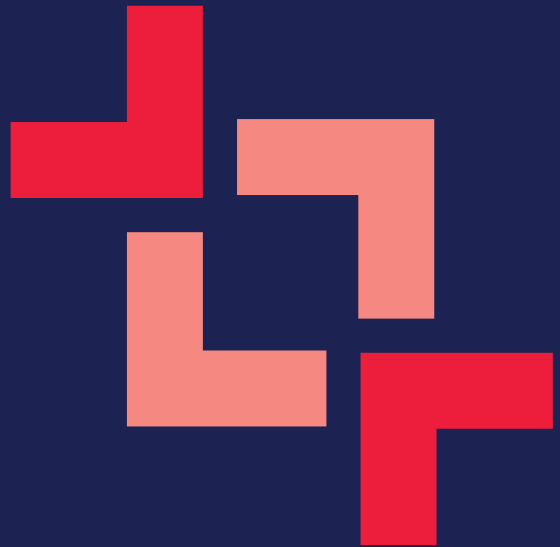
持続可能性へのコミットにより、企業の信頼度を高めるため

59%

普遍的な性質を持つ10原則への支持

56%

社内での持続可能性の取り組みを奨励するため




 1: 原則に基づいたビジネス

原則の力

企業の持続可能性は、企業価値体系の構築と、ビジネスを行う際の原則に基づいたアプローチを必要としています。これは、少なくとも人権、労働、環境、腐敗防止の分野で基本的な責任を果たしながら経営を行うことを意味します。責任ある企業は、その存在する全ての場所で常に同一の価値・原則を適用し、ひとつのエリアでの有効な実務が他のエリアで齟齬をきたすことはないことを認識しています。そうした企業は、グローバル・コンパクトの原則を経営戦略やポリシー、実行手順に取り込み、誠実な企業文化を築くことにより、人類と世界に対する基本的な責任を維持するだけでなく、長期的な成功へのステージを歩みつつあるのです。

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権

- 企業は、
- 1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
 - 2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働

- 企業は、
- 3 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
 - 4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
 - 5 児童労働の実効的な廃止を支持し、
 - 6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境

- 企業は、
- 7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
 - 8 環境に関するより大きな責任を率先して引受け、
 - 9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止

- 企業は、
- 10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

国連グローバル・コンパクトの10原則は、世界人権宣言、労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言、環境と開発に関するリオ宣言、腐敗防止に関する国連条約に基づいて作成されました。

ビジネス界の
人権に対する行動は
急速に普及
(2009年 -2013年)

10%

人権に対する具体的
な企業原則の実践例
の増加

8%

苦情申し立ての手段
の増加

5%

オペレーションのガイ
ダンス文書の増加

資料

主要なビジネス
及び人権に対するガイ
ダンス資料

ビジネス及び人権に関
する学習ツール

人権管理の枠組み

人権とビジネス・ジレン
マに関するフォーラム

人権ポリシーの啓発
方法

人権への影響評価ガ
イド及び管理方法

人権に関する報告ガイ
ダンス

先住民の権利に関する
国連宣言のビジネス・
レファレンス・ガイド

人権と労働に関する
ウェビナー・シリーズ





人権 原則 1-2

人権を尊重し支援することは、企業の持続可能性において依然として最も困難な分野の一つです。しかし、相互接続が急速に進んだ世界にあって、人権やコミュニティーに対する企業の影響がより精査されるようになったことで、自らの行動やビジネス関係において、人権を尊重し支援することに関し、法的、倫理的、商業的ニーズを認識する企業が増えています。

人権の尊重という最低限の責任を果たすことは当然ですが、多様で包摂的な職場を提供し地域への投資や公共政策を提唱し、ステークホルダーを引き込むなど、社会の発展を支援する自主的な行動がビジネス界においても有益であることに企業も気づきつつあります。

グローバル・コンパクトが企業事例の紹介や実際の解決手段を強調することで、この分野はより分かり易くなって来ています。私達は、企業が様々な課題を乗り越えるための教材を提供しています。これらの教材は、ガイダンス文書、Webinar（Webセミナー）、オンライン・フォーラムから女性、子ども、先住民、障害者の権利に関する特別イニシアチブに至るまで多岐にわたります。

また、国連人権高等弁務官事務所（UNOHCHR）やこの分野におけるリーダーと緊密に連携し、ビジネスと人権に関する指導原則に沿って、ビジネスと人権にとって有効となるアプローチを進めています。



ビジネスに向けた支援

→ Human Rights and Business Dilemmas Forum 人権とビジネス・ジレンマに関するフォーラム

人権に関する原則をビジネスに導入する際多くの現実的ジレンマが発生します。人権とビジネス・ジレンマに関するフォーラムでは、移民労働者、セキュリティー・フォース、性差別、コミュニティーの移転、製品の誤使用、プライバシー等、約25の人権及びビジネスに関するテーマに企業が取り組むことを支援します。

多岐に亘るステークホルダーが参加するオンライン・フォーラムが企画され、人権に関するテーマでの討論の活性化、包括的理解の促進、現実世界のジレンマへの実践的なアプローチを見出します。フォーラムでは、企業関連の人権についてのジレンマに関し、広範な分野を探索できます。また、企業向けのリスクの説明、ジレンマへの対処方法の提示などを行います。

→ 人権に関する チェックリスト

以下、人権を企業戦略、日常業務、企業文化に根付かせるために必須のポリシーや実務のタイプを記しています。データは、グローバル・コンパクトへの参加企業が具体的な行動を取っている比率を示します。

- 人権に対する特定の規定 35%
- 企業全体の規定 72%
- リスク評価 21%
- 影響評価 14%
- オペレーションガイドンス文書 24%
- 苦情申し立て手段 39%
- 社員教育と意識向上 44%
- サプライチェーンの取り決め 27%
- 社員の業績評価 36%
- 実績のモニターと評価 31%
- ポリシーと実務の公表 29%
- 多様なステークホルダーとの対話 22%



Women's Empowerment Principles (WEPs) 女性のエンパワーメント原則

ジェンダー平等は基本的かつ神聖な人権であり、経済成長、社会の発展を促し、ビジネスのパフォーマンスを高めるためにも不可欠です。

「女性のエンパワーメント～平等はビジネス向上のカギ～」の取組にはあらゆるセクターと地域から800社を超える企業が参加し、職場、市場、コミュニティでジェンダー平等と女性のエンパワーメントを推進しています。

国連ウィメン、女性のエンパワーメント原則では、女性のエンパワーメントを促す7つの方法を概説しています。さらに女性の完全な社会参加が、強い経済を構築し、より安定し



写真：Mark Henley/Panos Pictures

た公平な社会を作り、男性・家族・コミュニティの生活の質を向上させ、ビジネスが目的を推進することにかに重要な役割を果たしています。

→ Children's Rights and Business Principles (CRBP) 子どもの権利とビジネス原則

人権は全ての子どもに存在します。この権利の擁護は、安定性と生産性に優れたビジネス環境を構築する上で必要な、健全で教育の行き届いたコミュニティを作り上げるのに役立ちます。

子どもの権利とビジネス原則（以下、CRBP）ではコアビジネス、戦略的投資、原則の提唱、政策、パートナーシップを通して子どもの権利を尊重し、サポートするために全ての企業が取るべき行動を特定しています。

これらの行動は企業がリスク管理を行い、信頼を築き、日常業務での社会的ライセンスを高める上で役立ちます。CRBPはセーブ・ザ・チルドレンやユニセフとの連携で成立したものです。ビジネス社会に対して子どもの幸福に関する影響を評価し、責任を持つよう要望しています。



写真：UNICEF/NYHQ2009-1240/Pirozzi

より高い
基準に向けた
事業活動
(2009年-2013年)

15%

年齢確認の手法の向上

8%

実績管理や
評価手法の向上

6%

職業訓練や
カウンセリングの充実

資料

国連グローバル・コン
パクトの労働原則に
関するガイドライン

児童労働の排除—使
用者へのガイド

児童労働をモニタリ
ングするためのリソー
ス・キット

人身売買に関する
eラーニングツール

人身売買とビジネス

強制労働の排除

職場での心身障害

身分証明書の確保へ
の対処

サプライチェーンに
おける職業の安定と
健康管理



† 2009年の労働実績に関するデータは欠落しており、「8%の増加」は2010年～2013年のデータに基づいています。



労働 原則 3-6

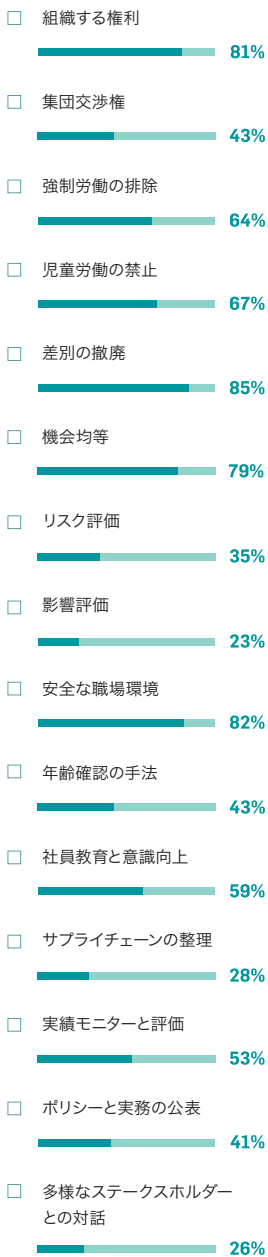
労働者の安全と健康を守る良好な労働環境は、今日のグローバル・ビジネス・コミュニティにおいて確保されているとは全く言い難い状況です。世界規模のサプライチェーンが遠隔地へ展開するにつれ、不正な児童労働や強制労働は依然としてリスクとして残っています。危険な労働環境は特に鉱業、製造業、建設業において見られます。

地域に係らず、企業は自身の業務とバリューチェーンを見直し、労働基準を維持することが必要です。良好な職場と包摂的な雇用機会を増やすことで、労働者と協力して労使関係を改善し、より強靱な経済やコミュニティを育成するなど、ビジネス界も社会的優先事項を進めるに当たり、重要な役割を果たすことができます。

グローバル・コンパクトの労働原則は国際労働機関（ILO）に支援されています。特に児童労働、強制労働、差別に関しては広範なガイダンスが規定されています。私達はこれらの方策を企業参加者に広めると共に、関連するプロジェクトを支援することに注力します。また、労働問題は極めて横断的な意味を持つため、多くの業務が人権とサプライチェーンの範疇に入ります。

→ 労働に関する チェックリスト

以下、労働基準を企業戦略、日常業務、企業文化に根付かせるために必須のポリシーや実務のタイプを記しています。データは、グローバル・コンパクトへの参加企業が具体的な行動を取っている比率を示します。



写真：Photo: Nyani Quarmyne/Panos Pictures

ビジネスに 向けた支援

→ Child Labour Platform 児童労働に関するプラットフォーム

児童労働に関するプラットフォームは多様なセクターやステークホルダーが参加する討論会で、特にサプライチェーンにおける児童労働の排除に関する経験や教訓を共有するものです。プラットフォームでは企業が直面する困難や主要なジレンマに対処するための訓練や能力開発を行います。さらに児童労働に対する世界と地域の

取組をつなぎ、問題のある地域で改善を図る実践的な行動を支援します。国際労働組合連合 (ITUC) 及び国際使用者連盟 (IOE) の共催とILO及びグローバル・コンパクトのコーディネートにより開催される児童労働に関するプラットフォームへ企業と関連団体の皆様への参加をお勧めします。



国際労働機関 (ILO) 企業向け ヘルプデスク

ILOの企業向けヘルプデスクは、企業の管理者や社員が日常業務を国際労働基準にどのように適合させるかを支援する無料サービスです。

eメールや電話で ILOの労働問題の専門家から個人的な支援を受けることができ、秘密も守られます。

グローバル・コンパクトでは労働基準や他の労働関連のトピックへの理解を深める手段として、企業参加者にヘルプデスクを利用するよう奨励しています。

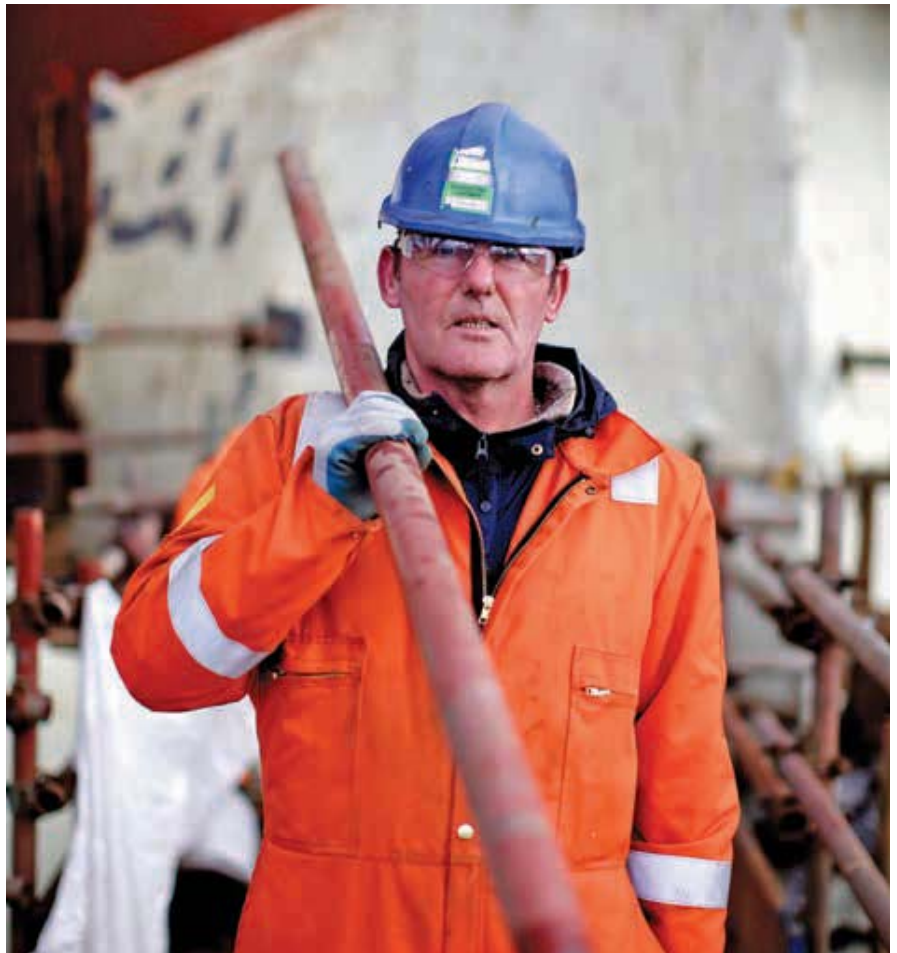


写真 : Kieran Dodds/Panos Pictures



→ Webinar (Webセミナー) シリーズ

グローバル・コンパクトでは特定の労働問題のトピックに関するWebinar (Webセミナー) シリーズを主催しています。

各WebinarはILOの専門家が開催し、企業参加者が労働原則に対処するための実用的なガイダンス、関連ツールや資料を提供します。

横断的なトピックでは職場の人権問題に加えて、ジェンダー平等、女性のエンパワーメント、先住民の権利、子どもの権利、障害者の権利などの次元からも探求を行っています。

環境に関して
事実を語り始めた企業
(2009年 - 2013年)

8%

ポリシーと実務の
公表件数の増加

6%

排出量と戦略的気候データ
報告数の増加

6%

消費量と
責任を伴った使用量目標設定
数の増加

資料

環境に関するスチュ
ワードシップ戦略

アクション拠点、気候、
エネルギー、水

ビジネスと気候変動
への適合

気候と水に関する企
業の責任ある関与方
針策定のためのガイド

水と衛生に対する人
権の尊重

企業の水会計

水に関する集団行動
のガイド

世界の食の安全の向
上と持続可能な農業

生物多様性と生態系
に関する企業行動の
枠組み





環境 原則 7-9

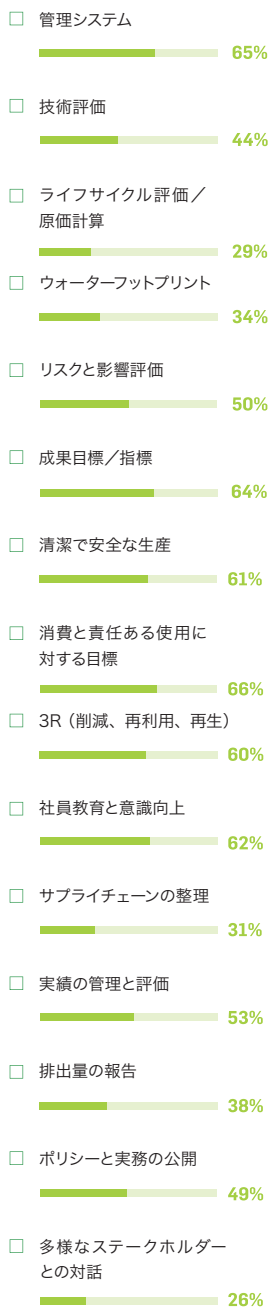
現在の世界は、気候変動、水、エネルギー、生物多様性、農業等の分野で、これまでに経験していない、相互関連した環境問題に直面しています。ビジネスが直接天然資源に依存し、間接的にサプライチェーンに依存している以上、環境に対する責任を持ち、天然資源を尊重し、各資源間の連鎖をより良く理解する企業の新しい努力が求められています。

このように見通しは急速に悪くなりつつありますが、これに備えるため、グローバル・コンパクトは環境スチュワードシップ戦略を作成し、企業の全体的かつ包摂的戦略の作成を支援します。この戦略は多様な環境問題相互の連鎖に加え、社会的優先課題や開発上の優先課題を踏まえて作成されたものです。

グローバル・コンパクトは、企業に対して、コンプライアンスと狭義のリスクアセスメントに依存する従来の手法を越えて進んでいくことを求めています。環境面のリスクと機会に積極的に対処し、気候、水、食糧分野でのビジネスの取り組みを大きく前進させることを期待します。その結果、世界中の企業がより持続可能な未来へ備え、問題解決の一端を担うことでしょう。

→ 環境に関する チェックリスト

以下、環境スチュワードシップを企業戦略、日常業務、企業文化に根付かせるために必須のポリシーや実務のタイプを記しています。データは、グローバル・コンパクトへの参加企業が具体的な行動を取っている比率を示します。



ビジネスに 向けた支援

→ Caring for Climate(C4C) 気候変動イニシアチブ

ビジネス界では気候変動を単独の環境問題とは見ておらず、世界規模の横断的な課題であり、採算性を維持するには、これに適応する必要があると考えています。

Caring for Climate(C4C)は気候変動に関する世界最大のビジネスでもあるイニシアチブで、政策立案のための現実的な解決策を実践する枠組み提供を行うものです。

グローバル・コンパクトと国連環境計画(UNEP)、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局の主導するC4Cには、60か国・400社近くの企業が署名しています。このイニシアチブを支持する多くのCEOは、目標設定、戦略の立案と発展、実践と排出量の公表に合意しています。

また、企業が、世界及び地域のポリシー討論において気候変動に関する国際的合意を提唱することにコミットしています。

化石燃料が地球に埋蔵されている量を反映した炭素価格を設定することは、温室効果ガスの排出を抑え、気候変動カーブを先取りする主要な手段です。私達の提唱する「カーボンライジングに関するビジネスリーダーシップ基準」では、企業が炭素価格設定を長期的な企業戦略、投資決定に盛り込み、重要性を提唱し、その進捗を報告することを推奨しています。





CEO Water Mandate CEO ウォーター マンデート

共通のリスクに対処するため、ウォーター・スチュワードシップを進めることは必須です。

CEOウォーター・マンデートは、世界規模の水の危機に興味を持ち、対処している企業（リーダー・初心者関わらず）のとりまとめに一役買っています。CEOウォーター・マンデートは約130社の署名を得ており、企業による水の持続可能性に関するポリシーの作成、実践、公開及び実施を支援します。

このマンデートで企業は最善かつ最新の事例を共有できるようになるほか、水へのアクセスと衛生問題に対処するパートナーシップを組むことができます。イニシアチブのツールや資料を利用して、企業は水に関連したビジネスリスクに対処し、ポリシーや事例をステークホルダーに報告します。さらに、共有する淡水資源の持続可能な管理に貢献することができます。



→ Food and Agriculture Business Principles(FAB) 食と農業のビジネス原則

2050年には世界人口が90億人に達し、世界の食糧システムへの需要が高騰します。そのため、重要な食の安全と持続可能な農業に対する効率的、計測可能かつ実用的な解決策を立案して供給するビジネスが重要なパートナーとなります。

この分野でビジネスに前向きな影響を与え、原則に基づくパートナーシップを築くため、グローバル・コンパクトでは食と農業のビジネス原則（以下FAB原則）を推進しています。これは食糧及び農業セクターにおける世界初の自主的なビジネス原則です。

FAB原則は、業界で既存の自主的な標準や技術的なコンプライアンス・プラットフォームにおける、共通で基本的な要素を反映しています。また食の安全から健康、栄養、人権、良好な統治、環境スチュワードシップまでをカバーしており、バリューチェーン全体における経済的な実行可能性を担保しています。

この原則は、事業規模、作物の種類、地域を問わず、責任ある企業が国連、政府、市民社会等とともに、世界規模の食の安全に対する解決策を提供し、業務運営が持続可能な成長目標に沿ったものになるよう、協働するベースを提供しています。



腐敗防止に向けた
ビジネス界の
風潮の高まり
(2009年 - 2013年)

14%

腐敗に関連したポリシー
の増加

11%

ゼロ・トレランス・
ポリシーの増加

13%

腐敗防止管理システムの
増加

資料

腐敗防止ビジネス
行動のための枠組み

腐敗との戦いeラーニン
グツール

腐敗防止ツール目録

腐敗防止に関するリス
ク評価ガイダンス

腐敗防止に関する第10
原則の報告ガイダンス

国際取引における強
要・勧誘行為への抵抗

サプライチェーンにお
ける腐敗防止のため
の実用的なガイド

スポーツへの協賛及
びスポーツ関連の慈
善事業における腐敗
との戦い

腐敗防止のための集
団行動拠点





腐敗防止 原則 10

腐敗はビジネスに少なからぬ影響を与えます。成長を阻害し、コストの上昇や、深刻な法的リスク・風評リスクを招きます。また、貧困層に過度の影響を与え、社会の発展を大きく損ないます。腐敗は取引コストの上昇、公正競争の妨害、開発の優先順位のゆがみをもたらし、長期的な海外・国内投資を阻害します。

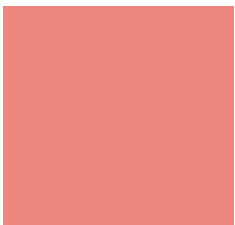
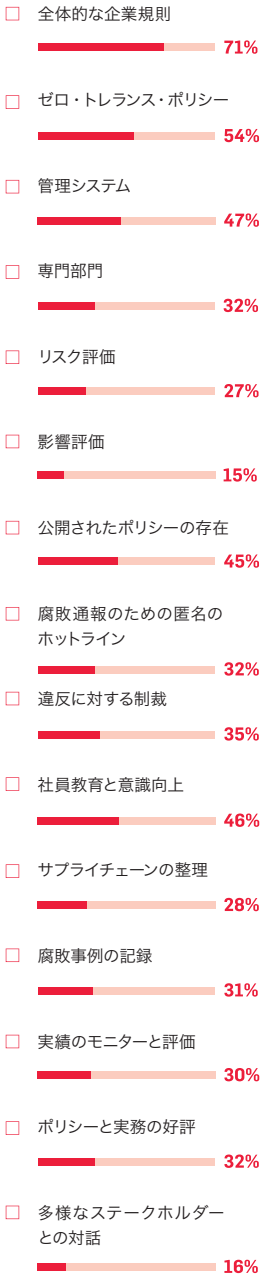
新しく、より強固な腐敗防止の規制が世界的に実施されています。これを受けて、企業は自身の信用やステークホルダーの利益を守る方策に注力しています。投資家は、腐敗が投資先の企業価値に負の影響を与え、財務、オペレーション、信用上のリスクをもたらすことに気づき始めています。全企業は持続可能性戦略の一環として、強固な腐敗防止対策をとり、それを実行しなくてはなりません。

我々グローバル・コンパクトとパートナーは、リスク評価、報告、サプライチェーンでの実践等、腐敗防止問題の範疇で企業を支援しています。さらに、腐敗に対して統一的な見解を提起するよう、ビジネス界に働きかけています。何故なら、一つの企業が単独で立ち向かうには複雑過ぎる、かつ全体的な課題に終止符を打つには集団行動が不可欠だからです。



→ 腐敗防止に関する チェックリスト

以下、腐敗防止を企業戦略、日常業務、企業文化に根付かせるために必須のポリシーや実務のタイプを記しています。データは、グローバル・コンパクトへの参加企業が具体的な行動を取っている比率を示します。



→ リスク評価

リスク評価は、企業が持続可能性を成功裏に実践し、様々なリスクへ晒される機会を減らし、多大な損失を避ける上で不可欠な手段です。良いコンプライアンスは、企業の腐敗リスクを包括的に理解することから始まります。

腐敗防止のリスク評価ガイドランスは、評価を完了する上での実用的なステップです。つまり、手順の作成、リスクの特定、リスクの評価、リスク削減のためのコントロール手段の特定、残存リスクの測定、行動計画の作成を行います。



ビジネス
に向けた支援

→ 報告内容の公表

報告内容の公表は、社員、投資家、消費者に対して、企業が透明かつ責任あるビジネスの実践に真摯に取り組んでいるとの強いメッセージを送ります。報告ガイドランスの第10原則で規定している腐敗防止の原則は、腐敗防止政策や行動に関して包括的・効果的に報告する実用的手段を企業に提供します。この原則は、広範な報告事項と既存の実例に基づいており、行動計画の作成を行います。

イニシアチブの手法として用いられている指標には、PACI、FTSE4Good、トランスパレンシー・インターナショナル、グローバル・レポート・イニシアチブ・コーポレート・ガバナンス・ネットワークなどがあります。この指標のマトリックスは、企業の規模や段階を問わず、基礎的かつ要求されている水準を報告者に周知するものです。



写真：Mark Henley/Panos Pictures



一時停止
ここは腐敗ゼロ地域です

写真：上段 Philippe Lissac/Godong/Panos Pictures 右下 Giacomo Pirozzi/Panos Pictures

→ サプライチェーン

企業は世界のどこにあっても、日々サプライチェーンにおける腐敗リスクに直面しており、風評・財務・法(一定の法規制のもと)の影響に関連したコストとリスクに対する認識を急速に強めています。

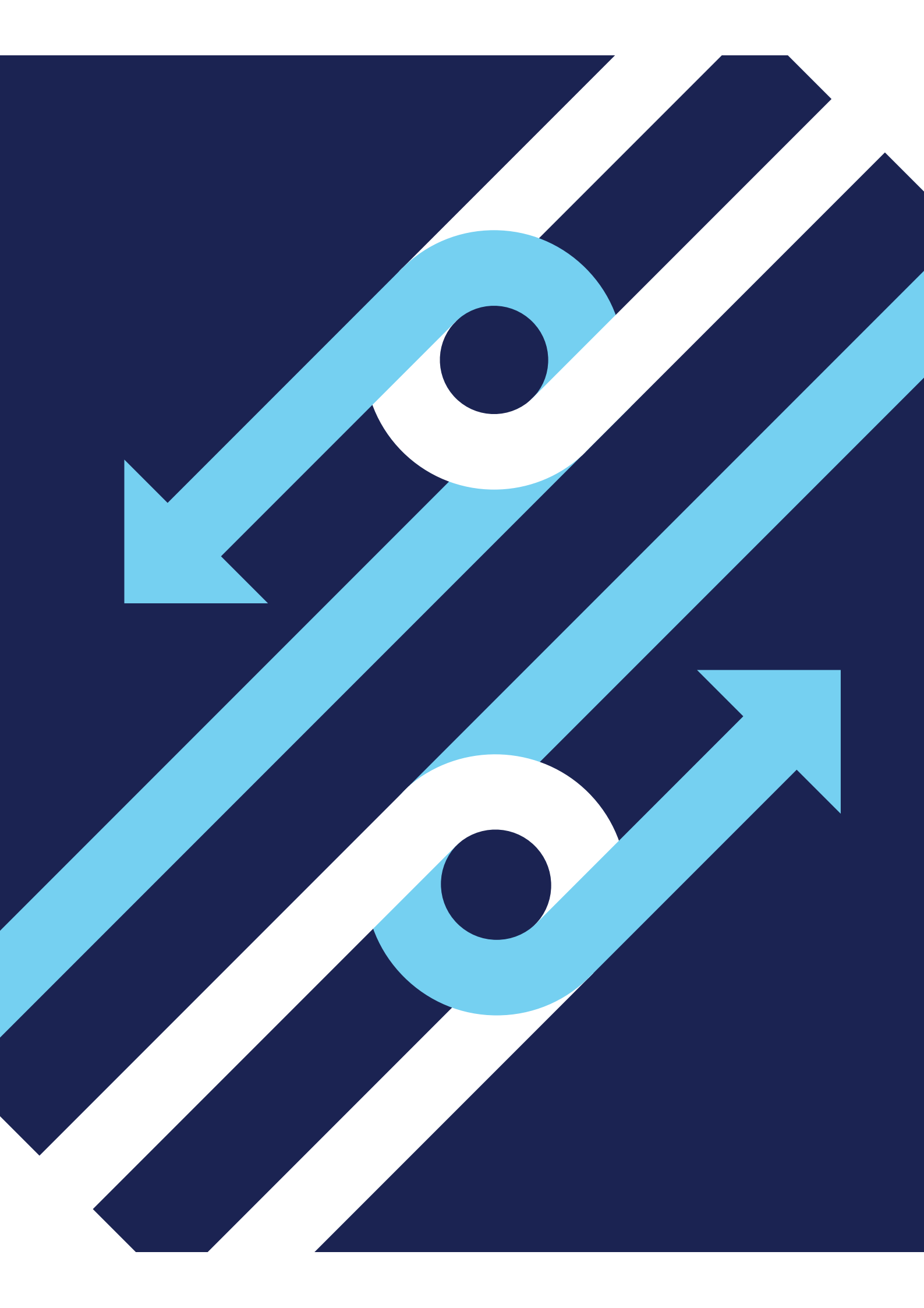
腐敗に対抗するに当たっての課題はますます増大しています。なぜなら、大企業と中小企業間で資金や能力に大きな格差があるからです。腐敗防止のための団結は企業のサプライチェーンにおけるリスク削減を支援します。また、ビジネスケースを概説し、ポリシーや手続きの作成、実践について実用的なガイドランスを実施します。

→ 行動への呼びかけ

グローバル・コンパクトは世界中の企業に対し、腐敗防止及び世界成長のためのアジェンダである行動への呼びかけに参加するよう促しています。このアジェンダは、民間セクターから政府に対する要請であり、良好なガバナンス・システムを設立するため、腐敗防止手段の促進と、ポリシーの実践を求めています。持続可能で包括的な世界経済を維持するためには、腐敗防止と良好なガバナンスは基本的な柱であることを強調しています。さらに、発展のための努力が腐敗により、さらに損なわれることのないよう、これらが世界成長のためのアジェンダに盛り込まれる必要があります。

全企業はこの行動への呼びかけに署名することを推奨します。また各社の営業地域でベストプラクティスを引続き進めることを要請します。







2: 社会の強化

より良い世界での 共存共栄

市場の繁栄と社会の繁栄は共存します。最も原則に適った営業をしている企業でさえ、不安定性が目立つ社会では成功が困難となり、適切な教育が欠けている地域では熟練労働者の採用が難しく、また気候変動による災害を克服するのは困難です。企業はコアビジネス、慈善事業、原則の提唱、パートナーシップにも気を配り、自社の利益にも貢献する方法で社会を支援しているのです。国連は世界規模の持続可能な開発目標を2015年に新たに発表する予定であり、ビジネス界は社会貢献の努力を進めるような、新しい枠組みを準備することになるでしょう。これは持続可能なビジネスを推進する上での大きな可能性を表すものです。

社会の優先事項に対して企業が成しうる最も基本的な貢献は、財務的に成功する一方で、職業倫理、社員の処遇、環境と社会において高い基準を維持することです。グローバル・コンパクトの原則に沿って責任あるビジネスを遂行することは、企業規模に関わらず、困難な要求になり得ます。それが100か

国で操業する多国籍企業でも、標準的な規範を下回る市場でサプライヤーに大きく依存する企業や低開発国でも、または紛争多発国の小企業であっても、当てはまります。

同時に、企業は経済、社会、環境面での課題が、単に自社が存立するコミュ

ニティーで重要なだけでなく、長期的なビジネスの実行可能性にとっても無視できないことに気づいています。よって、企業は社会の目標を積極的に支援するために急速に行動を起こし、他社や他のステークホルダーとのパートナーシップに乗り出しているのです。

→ 社会に関する チェックリスト

以下、社会の目標を戦略的に支援できる企業行動のタイプを記しています。
データは、グローバル・コンパクトへの参加企業が具体的な行動を取っている比率を示します。

コアビジネス

- ビジネス戦略の整理 59%
- 製品、サービス、ビジネスモデルの開発 51%

社会的投資

- 慈善事業とコアコンピタンスの連携 61%
- 真似事ではなく、自社で調整する慈善事業への努力 44%
- 資金提供の影響を考慮 40%

提唱

- 行動の必要性を公けに提唱 55%
- 政策に関連したイベントへの参加 33%

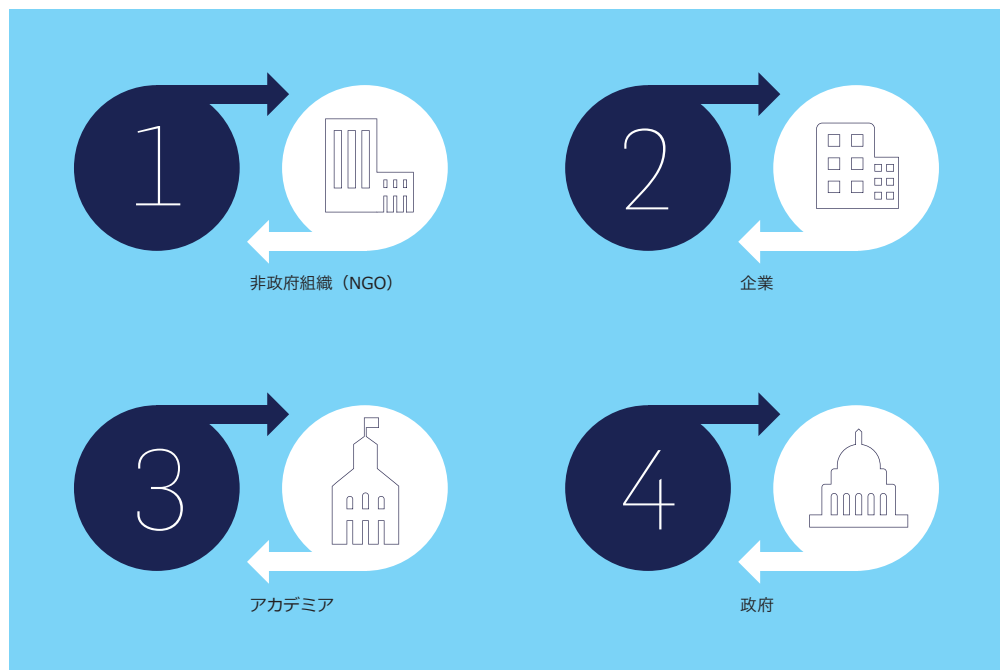
パートナーシップ

- パートナーシップ・プロジェクトを実践 73%
- 地域のパートナーシップ* 92%
- 世界規模のパートナーシップ* 45%

* パートナーシップを実践した企業の内数

”
賢い企業は世界中を見渡し
もはや抜け駆けはできないことを知り
解決の味方となっています。

企業が最も頻繁にパートナーを組む相手



コアビジネス

企業が持続可能性の課題にコアビジネスを通じて対処しようと決断すると、社会に大きな影響を与えることが可能です。時間のリスクに対処するため、市場価値のある解決策を見出し、ビジネスモデルを作成できるのです。

例えば、気候、水不足、若年層の失業などはビジネスの成長と新市場の創造には大きな機会です。

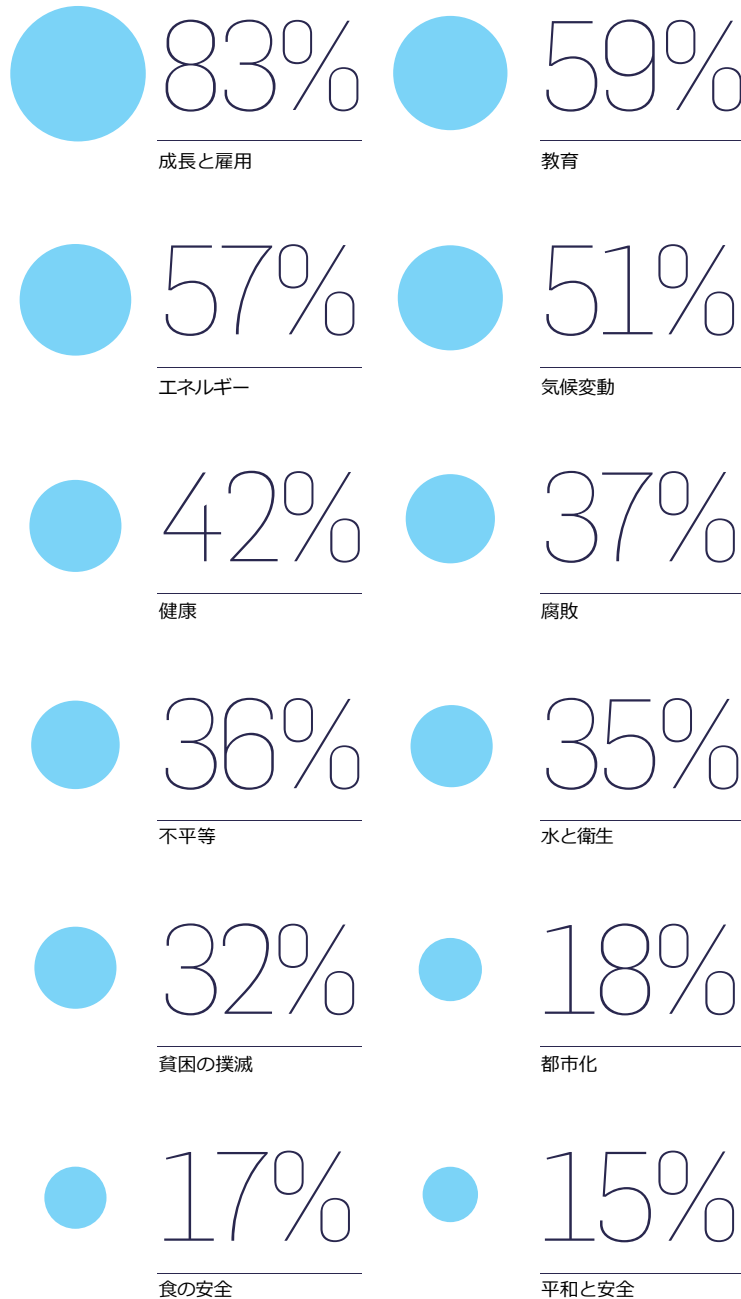
エネルギー効率の高いソリューションを開発し、貧困者向けに手頃な寿命改善製品提供を試みる企業例もあります。

戦略的慈善事業 従来、企業の慈善事業への努力は一律に企業責任としてのアプローチであるとししばしば誤解されてきました。しかし各事業には明確な差違があり、それぞれ意味のあることです。ビジネスの利益を社会的理由に用いることは、教育、健康等の主要な課題において力を発揮しました。また社員も企業の慈善事業に価値を置き、寄付、ボランティア活動を行います。しかし現在、企業の多くは今より戦略的なアプローチを取っており、慈善事業を他社の真似ではなく、コアビジネスに確実に結び付けようとしているのです。そして、資金提供が地域習慣、伝統、宗教等の分野へ与える意図しない影響にも責任を持ち始めています。

提唱 ビジネス上の「政治的手腕」は持続可能性の課題の緊急性を世界規模、地域規模で提起するには必要不可欠です。ビジネスリーダーの提唱は同僚、消費者に影響します。さらに重要なのは、社会的危機への対処を迫られている政府にも働きかけ、責任あるビジネス行動がどのような貢献をできるか説明ができることです。例えば炭素価格決定や透明な公共調達分野では、ビジネス界の総意が政策立案者を素早く正解へ導くことができます。

パートナーシップ 企業では共通かつ全体に及ぶ課題の解決に向けて協力、共同投資しなければならぬとの理解が急速に普及しています。過去15年間の主要な変化の中で、ビジネス界、投資家、各国政府、国連、市民社会、労働者などのステークホルダーは急速に結束し、貧困の削減、平和、災害復旧、環境保護、平等等のあらゆる社会的目標に向かっていきます。ビジネス界にとって、これは先手を打つアプローチを越え、パートナーシップや集団行動への努力を受け入れ、リソースとリスクを共有し、早期に解決策を見出すことです。

企業は持続可能性のある開発課題にポジティブな影響を与えようとの見解



CEOがビジネスでさらに取り組むべきと考える分野

84%
グローバル・コンパクト 参加企業のCEOが世界規模の持続可能性の課題で企業は主導的役割を果たすべきと考えている比率は上述のとおりだが、

33%
しか現状のビジネス努力を充分と感じていない。

資料

- 開発へ向けたグローバル・コンパクト
- 国連ビジネス・パートナーシップ・ハンドブック
- 革新的パートナーシップへの触媒
- 社会事業と影響力のある投資に向けた行動の枠組み
- 紛争、リスクの高い地域での責任あるビジネスに向けたガイダンス
- 平和を前進させる責任あるビジネス事例紹介
- 紛争の犠牲となった水資源



ビジネスに向けた支援

写真：UNICEF/BANA2013-00254/Haque

→ ビジネス・パートナーシップ・ハブ

重要な目標に影響を与えるには、急速に拡大し得るプロジェクトやソリューションの周囲に利害関係者を集めることです。国連グローバル・コンパクト・ビジネス・パートナーシップ・ハブが目指しているのはまさにこの事で、デジタル技術や地図ベースの分析論を用いてパートナーを机上に集めます。この相互に作用するオンライン・プラットフォームはビジネスを潜在的パートナーと結びつけるよう設計されており、社会的目標達成を支援します。このハブを通して、企業や他の組織は、自らのプロジェクトのパートナーを見

つけ、既存のプロジェクトに参加することとなります。

現在、200以上のプロジェクトと200の組織がハブに参加しており、セクター、課題、地理を越えて支援を求め、また提供しています。ハブでは現在以下のトピックを特集しています。

腐敗防止

地域やセクターにおいて優良企業としての実績を拡大するため、集団行動を通して腐敗に対抗します。

気候とエネルギー

集団行動やパートナーシップを加速し、気候変動の緩和や適応、資金調達に取り組みます。

社会事業

社会事業におけるパートナーシップを促進し、有望なソリューションを拡大します。

水

戦略的利益に係る地域において、水の管理を改善するため、ステークホルダーを支援し、共同者を見出します。

国連ビジネスパートナーシップ

ビジネスリソースを国連組織の要請とマッチングさせ、企業が国連を支援するコミットを促します。





平和

紛争と不安定な社会は、人々と環境に影響を与えるのみならず、ビジネスセクター全体に影響します。10年を超える努力の結果、平和のためのビジネスはグローバル・コンパクトの原則を困難な環境で実践し、平和を推進するために共同した行動を生み出すよう支援しています。

平和のためのビジネス・イニシアチブへの参加者は30か国、100以上になります。それぞれが、職場、市場、地域コミュニティでグローバル・コンパクトの原則に高い意識を払って、

平和の推進を求めています。

より具体的には、個人的また他者と共同して平和推進活動を行い、毎年進捗を報告します。不安定な社会の要因は地域事情により異なるため、グローバル・コンパクトで現在活動中の17の地域ネットワークがカギとなります。注力している分野は、天然資源管理、元戦闘員や若者を中心とした人的資源育成のための訓練プログラム、起業や雇用創出、宗教や文化を越えた理解の育成等です。



教育

教育はグローバル・コンパクトへの参加企業において、最も喫緊の課題と位置づけられています。これは教育が経済成長のため、個人に知識と技能を提供するとの認識があるためです。私達の教育へのビジネスの関与に係る枠組みでは、子ども、若者、大人に対し、教育と学習機会を創出するよう指導しています。国連特別大使、国連児童基金、国連教育科学文化機関と連携し、企業がビジネスケースを特定し、約束した行動を責任ある態度で実現するよう支援することが目標です。



法の支配

平和や安定と同様、法の支配は持続可能で包摂的経済成長のためには不可欠です。法の支配が弱ければ、ビジネス界が機能し、企業が責任を果たすのは困難です。

国連事務総長の法の支配ユニットと共同し、法の支配のためのビジネス・イニシアチブではビジネス界が法の支配を支援する手段、グローバル・コンパクトの原則を順守する手段を提供しています。

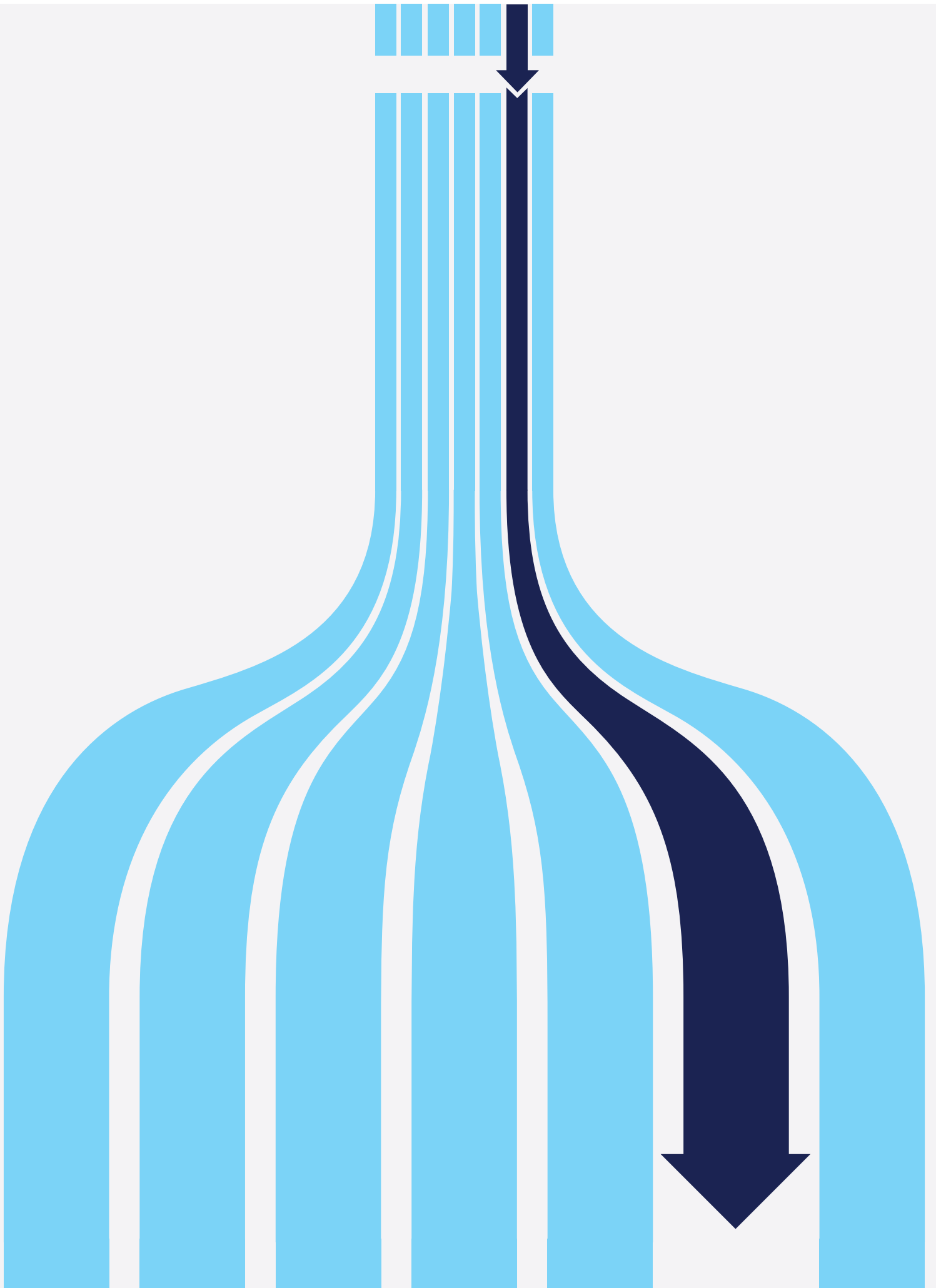
とりわけ、法の支配には経済的投資を育成する法的システムがあります。これには、契約の安全性の向上、腐敗レベルの軽減、時宜に合った公平、透明かつ予測可能な紛争解決が求められます。ここではまた、個人と組織の法的身分と権限移譲と、非公式経済から公式経済への移行を可能にすることが重要です。この個人や組織が多くの企業のサプライチェーンのベースなのです。



貧困

グローバル・コンパクトと オックスフォード貧窮者救済機関は貧困の足跡ツールを開発しています。これは企業と市民社会の組織が協力し、貧困生活者への企業の建設的及び否定的な影響を評価するものです。貧困軽減のために企業が貢献するとの目標のもとで、この評価ツールはビジネスモデルの開発、組織を越えた学習、企業の透明性の向上に向けて作成されています。







3: 経営層のコミットメント

長期を 目指して

企業を長期的な持続可能性へ導くには、最高責任者と取締役会の全幅の信頼が不可欠です。このアジェンダがトップ経営層で急速に共感を集め、CEOの過半数が、持続可能性は将来のビジネス成功のために重要であり（93%）、業界における競争優位性につながる道であり（80%）、成長と革新の機会である（78%）^{††}と考えていることは良いニュースです。さらに、持続可能性への道を選択することにより、リーダーは共通の未来へ責任を持ち、ビジネスが世界最大の課題解決に重要な役割を果たすことを確実にするのです。

グローバル・コンパクトでは企業がイニシアチブに参加する際、最高レベルのコミットを求めます。変化を実効性のあるものとするためには、企業のリーダーシップは持続可能性が戦略的優先事項であるとの明確な意思を示す必要があるからです。一旦企業がコミットすれば、それを継続的な改善の道筋に乗せます。初心者でも特定の分野で熟練したリーダーでも、責任を果たし、急速に変化する世界と歩調を合わせるためには、常に行動、思案、調整、そして革新することが必要です。

参加者の進捗を支援するため、グローバル・コンパクト経営モデルを用いて、企業規模に係らず、企業の持続可能性戦略のコミット、評価、定義、実践や計測、連携の過程をガイドします。本モデルは環状のプロセスを形成しており、10原則や他の持続可能性に関する優先事項に沿って、企業は恒常的に調整、改善を行うことができます。グローバル・コンパクトでは取締役会、法律顧問、サプライチェーンに関してビジネス界を支援しようと努めて

これらのエリアは企業のヒエラルキーを超えたところにありますが、持続可能性をビジネス界に根付かせるには不可欠であり、取り組みはまだ充分ではありません。さらに、責任ある経営教育原則（以下 PRME）が世界的に普及したため、持続可能性の中核である、将来のリーダーとなる社会人学生に対して真剣な教育が行われています。この分野でブレークスルーできれば、将来の持続可能性に関するリーダーシップがはっきりしてくるでしょう。

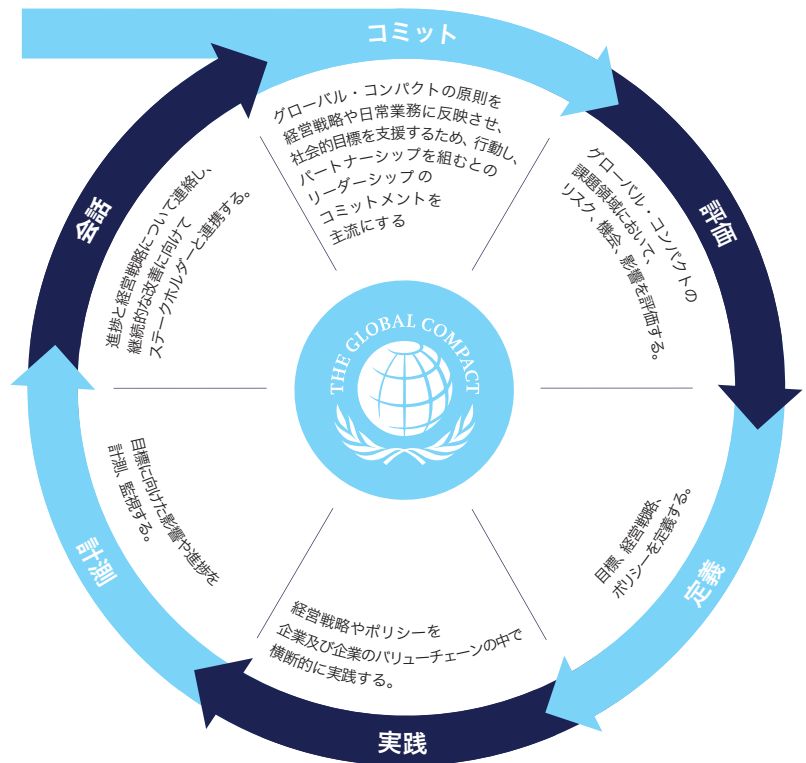
^{††} 国連グローバル・コンパクト、2013年アクセンチュアCEOスタディー

→ サプライチェーンに関するチェックリスト

以下、サプライチェーンの持続可能性を企業戦略、日常業務、企業文化に根付かせるために必須のポリシーや実務のタイプを記しています。データは、グローバル・コンパクトへの参加企業が具体的な行動を取っている比率を示します。

- サプライヤーに対して、持続可能性原則の順守を期待 **83%**
- サプライヤーの文書に期待目標を導入 **60%**
- 調達スタッフの訓練に期待目標を導入 **42%**
- 関連スタッフの訓練 **31%**
- サプライヤー候補者へ持続可能性に関するデューデリジェンスを実施する **36%**
- サプライヤーの目標設定とレビューを支援する **17%**
- プロバイダーに訓練を提供する **17%**
- 定期的なビジネスレビュー **38%**
- サプライヤーの自己評価 **36%**
- 企業のスタッフによる監査 **34%**
- 第三者による監査 **17%**
- 復旧活動の確認 **12%**
- サプライヤーの持続可能性実績への報酬 **13%**

グローバルコンパクトの経営モデル



実績向上のための経営層の課題

- 1 サプライチェーンを通じた経営戦略の拡大
- 2 財務ソースの不足
- 3 ビジネス機能を越えた経営戦略の実践

取締役会

取締役会は持続可能性の議論にほとんど関与しておらず、私達はこの前例を変えようと努力しています。取締役会は独自に企業の長期的目標や戦略を設定でき、真に持続可能な日常業務に必要な、長期的な投資や調整を行うことができます。投資家が、財務面以外の課題の重要な影響を認識するにつれ、取締役会を持続可能性に関与させることは単にビジネスセンスとして良好なだけでなくリスク管理、成長機会、ステークホルダーの関心と結びついた、取締役会の受託者責任に一層なりつつあります。

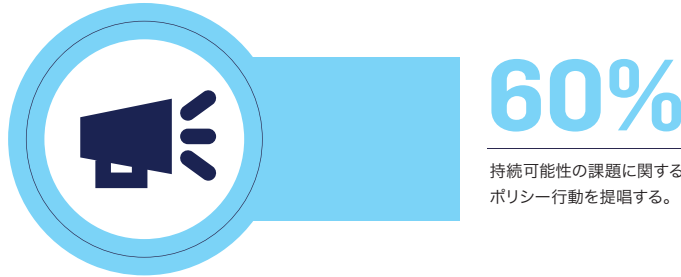
グローバル・コンパクトのボードプログラムを通して、取締役会が持続可能性をリードする上で最適な立場を確保できるよう支援し

ています。ポストンコンサルティンググループ、DLAパイパー法律事務所、BSRと共同し、PRMEと共に開発した本プログラムでは、取締役会に以下の支援を提供しています。すなわち、企業のビジネスケースと持続可能性の調和、経営戦略やビジネスモデル革新に関する意思統一に向けた意欲についての合意形成、持続可能性を取締役会の責任や構成に組み込むための行動計画の策定です。

ボードプログラムは各社に適合するよう作成され、専門家名簿により、組織内で配布されます。取締役会が資産価値創造を保護する観点で、自社の持続可能性戦略推進を監督、支援するプログラムとしては初めてです。

”
**リーダー達は
 社会的関心事項に
 声をあげ、
 解決策を支援する
 ポリシー形成に
 手を貸しています。**

有言実行は容易ではない



**取締役会が
 なすべきこと**

39%

課題を通常の議題の
 一部として扱い、議論、
 行動する。

54%

信頼できる小委員会
 や個人を任命する。

15%

取締役会のメンバーに
 企業の持続可能性に関
 する訓練を提供する。

51%

持続可能性に関する
 目標を策定、承認する。

57%

企業の持続可能性に
 関する報告を承認する。

9%

持続可能性の実績と役
 員報酬を連動させる。



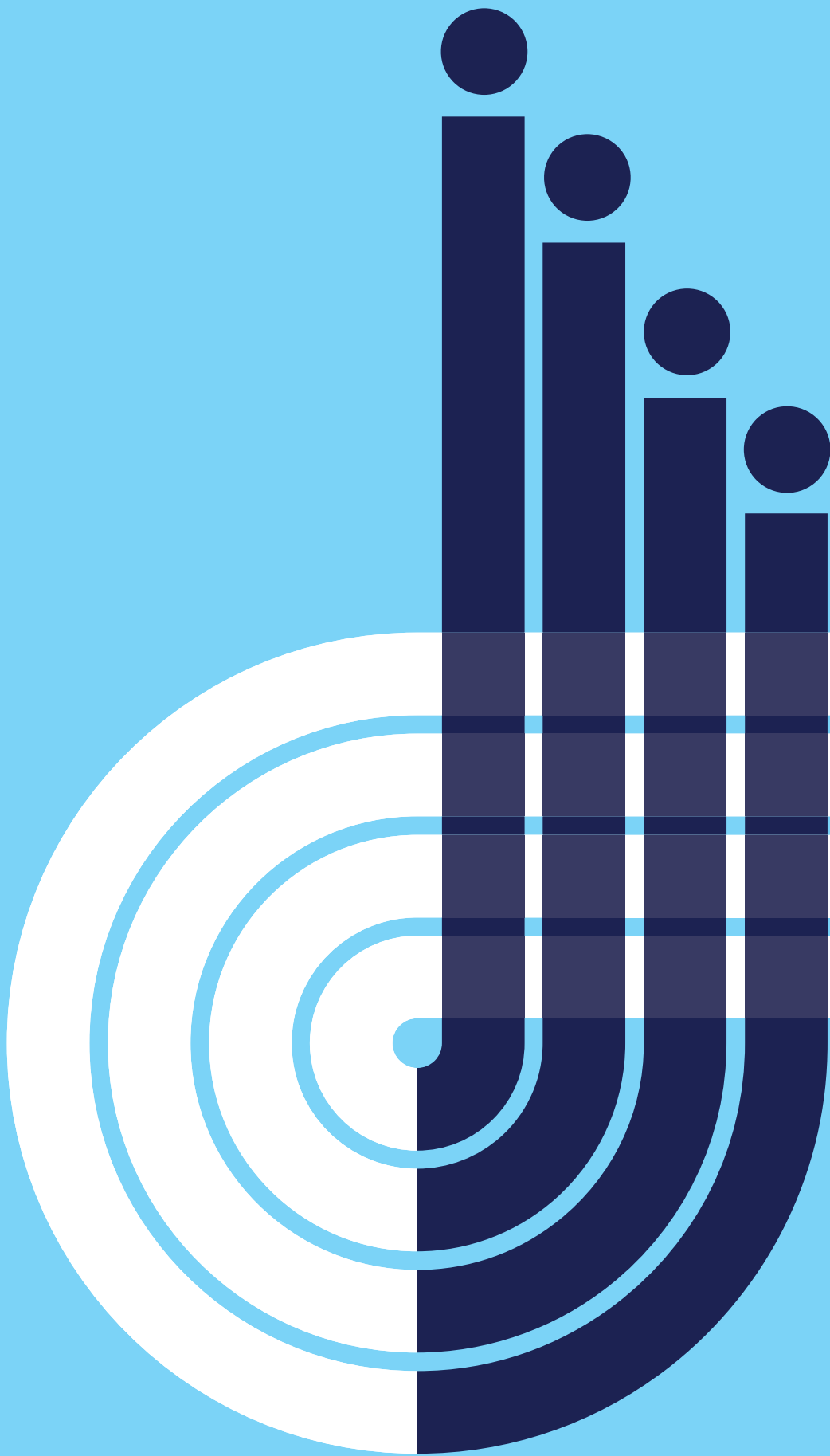
サプライチェーン

グローバル・コンパクトへの参加者は、持続可能性の実績改善に当たって、サプライチェーンでの実行を最大の課題として挙げています。10原則をサプライチェーンに拡張する努力は困難です。これはサプライチェーンの規模、サプライヤーからの距離、パートナーの営業地域の標準レベルが低いこと等が理由です。組織のトップが優先順位を付けることで改善は可能です。最高経営者がサプライチェーンを自社の労働力やコミュニティの延長と考えれば、選抜、訓練、監査、復旧等の主要エリアでのベストプラクティスに従って期待値が決まります。これは調達を越えて、法務スタッフ、製品開発者、マーケティング等でなされた意思決定がサプライチェーンにどのような影響を与えるか、組織内で広範な理解が

得られなくてはなりません。さらに、企業は最上級サプライヤー以外も含めてサプライチェーンを全体的に見なくてはなりません。彼らこそ、持続可能性の課題に対処する際、最も重大なリスクや課題を抱えているためです。この問題を支援するため、グローバル・コンパクトではウェブサイトを経営し、サプライチェーンの持続可能性に関する教材、イニシアチブ、ビジネスの実例をワンストップで提供しています。さらに、ガイダンスを広めています。例えば先ごろの「トレーサビリティへのガイド」や、サプライチェーンにおけるジェンダー平等、職業上の健康と安全などの話題をカバーしたWebinar（Webセミナー）を開催しています。

リーダーシップのブループリント

グローバル・コンパクトは全ての企業が取り組み可能なリーダーシップ目標を定める一方、上級者には高い水準の持続可能性を奨励してきました。「企業の持続可能性のリーダーシップに向けたブループリント」では、10原則の実践と社会的目標の支援行動を取るに際して、リーダーシップに向けた50基準を特定して、ビジネス界に対する計画を提示しています。グローバル・コンパクトLEADプラットフォームでは、約60社がブループリントの実践とその基準に対する報告をコミットしました。そして、より高い水準の達成、困難で未開発の企業の持続可能性の課題への取り組みを目標とし、より広範なビジネス環境での大規模な行動を奨励しています。



 4: 報告の改善

透明性が 信頼を築く

ステークホルダーに対して透明性のある公式な報告を行うことは、持続可能性にコミットした企業にとっては基本です。グローバル・コンパクトでは、参加企業に年1回のコミュニケーション・オン・プロGRESS (COP) 提出を求めています。これは10原則を経営戦略や日常業務に適用する際の業務の詳細や社会的優先事項への支援状況を報告するものです。現時点で 28,000件以上のCOPがグローバル・コンパクトのウェブサイトに掲載されています。件数においても質の高さにおいても、この増加の背景には、投資家、市民社会、政府、消費者等の主要ステークホルダーの要請があります。

持続可能性の報告は主流となりました。

何故報告するのか？

非財務的な報告を強力求めているのは投資業界です。主流の投資家は企業の行動と報告を急速に求めています。これは40兆ドルの資産を運用する1,200名の投資家と、責任投資原則 (PRI) や16の証券取引所で1万7,000社以上の上場企業、時価総額36兆ドル超を扱う持続可能な証券取引所 (SSE)イニシアチブ等のグループの活動に拠る所が大きいです。各プレイヤーは持続可能性の重要性に関する情報を企業に急速に求めており、環境、社会及びガバナンス(ESG)の要素を重視し始

めています。さらに、消費者、地域コミュニティ、市民社会団体は、供給源、労働行為、炭素排出で更なる透明性を求めています。ESGの公表は社会への約束として主要な手段となりました。消費者は、この情報を用いて、責任と持続可能性のより強い企業から商品を購入するという意思決定の動機づけになります。これは企業責任が報われる可能性が大きく残されていることでもあります。

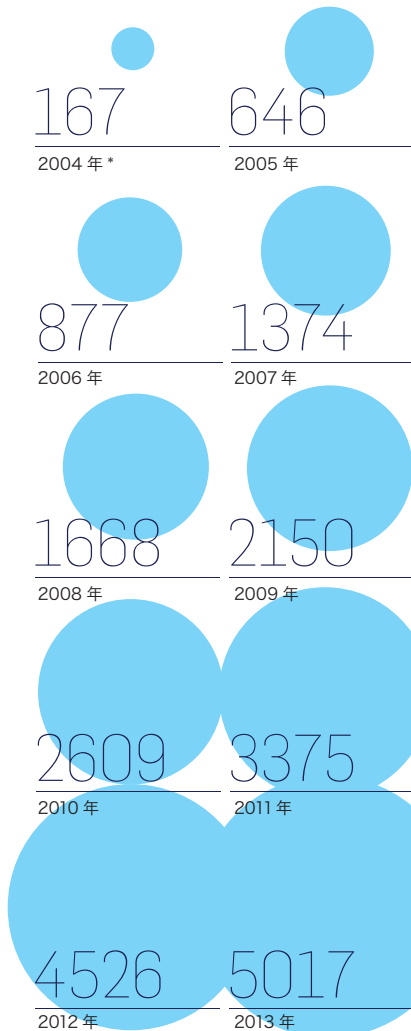
かつては自主的な活動に過ぎなかった非財務的報告が、今や義務になろうとしています。

例えば、南アフリカ、中国、デンマーク、フィンランド、インドネシア、さらに最近では欧州連合で、企業規模や上場、国営の別を問わず、ESG実績の公開が求められています。グローバル・コンパクトのCOP報告は有効な起点であり、概ね政府の要求を満たしています。

非ビジネス系署名者の報告

現在、4,000を超える非ビジネス系組織（団体等）がグローバル・コンパクトに署名しています。これらの署名者は2年毎に、コミュニケーション・オン・エンゲージメント(COE)の提出を求められ、グローバル・コンパクトへの支持表明と活動報告を行います。

グローバル・コンパクト署名企業による報告数は着実に増加



*COP ポリシーの導入は 2004 年。

COPについて

グローバル・コンパクトの署名企業は、年次COPの提出にコミットしています。これは、経営戦略や日常業務における10原則の実施状況や社会支援に関する進捗をステークホルダーに対して公表するものです。報告しない企業や一定期間の基準を満たさない企業は、除名されることがあります。

各COPに盛り込むべき事項

1. 最高責任者による、グローバル・コンパクトおよびその原則への継続支持表明
2. グローバル・コンパクト原則の実践として企業が実施した活動内容や活動計画の記載
3. 各目標や実績指標の達成度測定と、その他項目の質量的な結果と効果測定

COPの書式は自由で、どの言語でも記述可能です。ただし、COPはアニュアルレポートやサステナビリティレポート等、企業の主なステークホルダーへの報告と統合されている必要があります。また、企業が正式な報告書を発行していない場合、COPは単独の文書として作成可能です。新規作成者用にCOPの基本テンプレートも用意されています。

グローバル・コンパクトでは、持続可能性に関する報告基準を満たすための入門書から、包括的かつ統合されたアドバンスド報告書作成に至るまで、各種教材・ガイダンスを提供しています。

企業の自己評価に基づき、その情報開示の程度に応じて、COPは“GC Advanced” “GC Active” “GC Learner”の3つに分類されます。

報告企業数は増加しています。例えば2013年度の報告は2011年度に比べて約50%増加し、その質も向上しています。GC LearnerレベルのCOPは約10%にまで減少しています。同時に、GC Advancedレベルの報告企業数は10%に満たないものの、上位クラスには明らかに改善の余地があります。

報告の基準と枠組み

グローバル・コンパクトはグローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)、気候変動開示プログラム(CDP)、ISO 26000等、他の枠組みと共同し、標準を整理し、1つの枠組みで基準を満たせば他の基準にも適合するようにしています。グローバル・コンパクトは、企業が重複を避け、質の高い報告ができるよう補完的な報告の枠組みを使用することを奨励しています。

例えば、GRIガイドラインは広く利用されていますが、グローバル・コンパクトとGRIは対照表を用意し、2つのイニシアチブの補完関係を説明しています。

同様に、グローバル・コンパクト署名者は、新規の国際統合報告 (<IR>) フレームワークの使用が奨励されています。統合レポートの主要な目的は、一定期間に組織が価値を創造する方法を資金提供者に説明することです。

投資家へのブリーフィング

情報開示への要求が高まるにつれて、投資家は持続可能性と財務実績への理解を深めようとしています。PRIと共同開発されたバリュー・ドライバー・モデルは持続可能なビジネス戦略が全体的な実績にどのように貢献するのかを説明する際に利用可能な主要計測単位を提供しています。投資家はデータを用いて、売上げ増加、生産性、コスト削減、リスク軽減の観点から投資判断を下すことができます。また企業は、四半期決算に合わせてESG投資家向けブリーフィングの開催を奨励されており、バリュー・ドライバー・モデルを基に、ESG投資収益率を主要な投資家に報告します。

”
**投資家は
 企業の持続可能性
 に関する
 行動と報告を
 求めています。**

企業が特定するサステナビリティレポートの利点



企業責任の日常業務への統合を支援



知名度の向上



グローバル・コンパクトへの積極的な参加を明示



ステークホルダーとの関係の拡大



CEO によるコミットメントの増進



組織内の情報共有促進



投資家への情報提供

資料

入門的報告資料

コミュニケーション・オン・プログレスの基本ガイド

COP 基本テンプレート (11 言語で提供)

上級の報告資料

対照表_GRIガイドラインを用いた COP の作成

外部評価への道筋

特定の課題に関する報告資料

人権 COP 報告ガイドダンス

レポート・オン・プログレス、女性のエンパワーメント原則

気候への配慮と炭素に関する開示プロジェクトへの支援

企業の水会計

腐敗防止の第 10 原則に関する報告ガイドダンス



 5: 地域に根差した活動

世界的変化に向けた 地域の視点

世界各地で、企業が責任ある経営に対する各々の課題に直面し、プラスの影響を創造するための様々な機会を与えられています。世界中に存在するサプライチェーンの中でグローバル経営を行っている企業では、本社から離れた拠点を理解し、持続可能性を地域の視点で見る必要があります。グローバル・コンパクトのローカルネットワークは85か国以上で企業の持続可能性を草の根レベルで推進し、国情に応じて企業の責任あるビジネスへの理解を深めています。企業はこのネットワーク経由で地域のコネクションを作り、持続可能性に関するコミットを実行に移す際のガイダンスを受けることができます。

グローバル・コンパクトのローカルネットワークは、規模や国籍を問わず、企業をとりまとめています。また、主要なステークホルダーの持続可能性に関する課題と機会を特定し、行動のための実践的ガイダンスを提供します。ローカルネットワークの多くはしっかり確立された組織であり、メンバーを集め、組織運営し、ビジネス主体の解決策の実践、協働活動の手助けなどを行っています。ローカルネットワークが実施する活動は以下のとおりです。

ネットワーク

ローカルネットワークに参加すると、企業は他のビジネス、市民社会、政府、アカデミア、事業団体、投資家などの多様なステークホルダーと交流し、ネットワーク作りの機会に恵まれ、グローバル・コンパクトの課題推進に関連する経験や困難を共有できます。ローカルネットワークは、グローバル企業の各国各地域に存在する子会社にとって貴重な情報源となります。

学習

ローカルネットワークの提供するワークショップやトレーニングを受けることは、グローバル・コンパクト署名者が10原則や特定国に関連した課題、機会、困難への理解を深めるための学習機会となります。また、ローカルネットワークの特に重要な役割として、企業がトレーニングやそのレビューを通して年次COPの報告基準を満たせるよう、サポートを実施します。

ポリシーダイアログ

政治・公共の課題は企業の将来の利益に一層関連していきます。ローカルネットワークは、ビジネスが地域や国の政府と関わり合えるよう、多様なステークホルダーとのポリシーの意見交換を実施します。そして双方に対し、持続可能性を促すポリシー策定を奨励し、持続可能性に準拠した立法へ理解を深めます。

パートナーシップ

パートナーシップの90%は地域で確立され、ローカルネットワークはコレクティブアクションやパートナーシップを促進する上で必要な役割を果たします。例えば、過去10年に及ぶブラジル、コロンビア、インド、ケニアでのローカルネットワークによる能力開発プロジェクトの試みは成功し、多くの協働活動の仲介と支援能力を高めることができました。

ツール

10原則や報告等に関するグローバルリソースの翻訳から、地域のトピックスに特化したツールに至るまで、ローカルネットワークは参加者に多くの情報を提供します。

2013年には以下のネットワークで、参加者へのツールが開発されました。アルゼンチン、オーストリア、アゼルバイジャン、ボスニアヘルツェゴビナ、コロンビア、エクアドル、エジプト、フランス、ドイツ、日本、ナミビア、オランダ、ペルー、ロシア、シンガポール、スペイン、英国。

KEY

-  グローバル・コンパクト
-  人権
-  労働
-  環境
-  腐敗防止
-  社会
-  報告
-  サプライチェーン

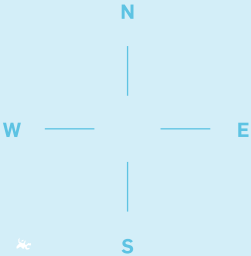
Local Snapshot

昨年、世界のローカルネットワークで600以上の活動が実践されました。地図では、ローカルネットワークがビジネス界や他のステークホルダーを支援した際のトピックスや拠点のスナップショットを示しています。ある特定のネットワークが複数の活動や課題に対処している例が多く見られます。

参考文献

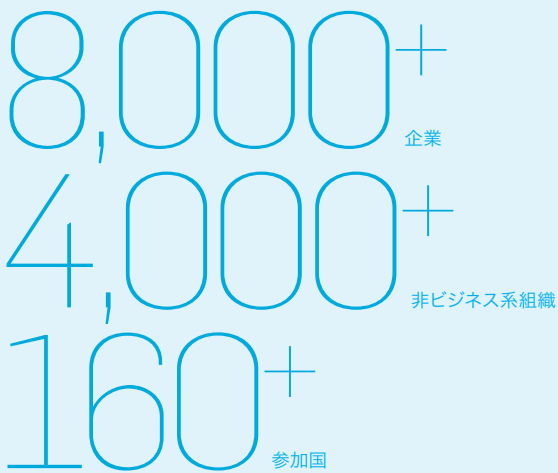
unglobalcompact.org/networks



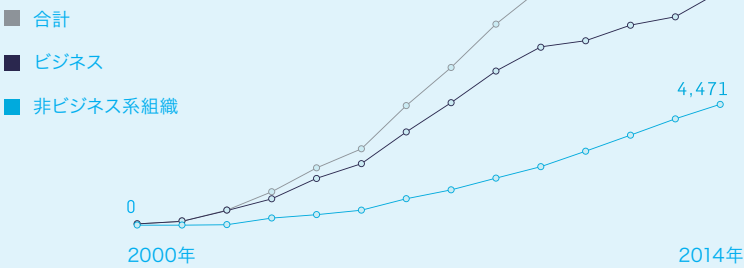


付録

グローバル・コンパクト署名者



グローバル・コンパクトの成長

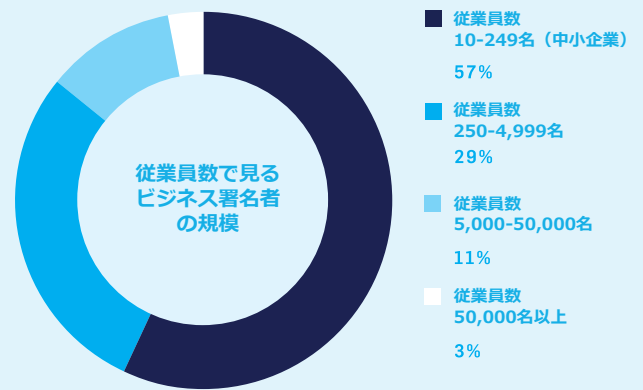
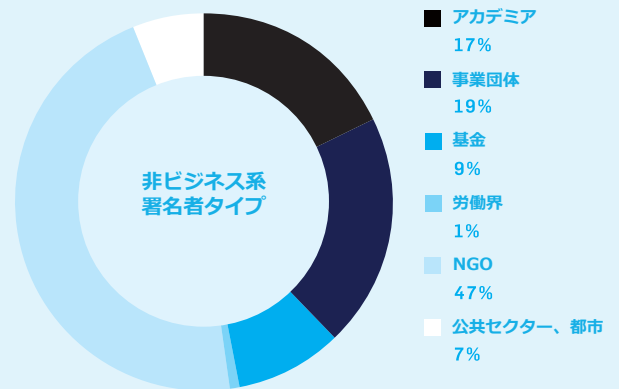


グローバル・コンパクト署名企業の従業員数

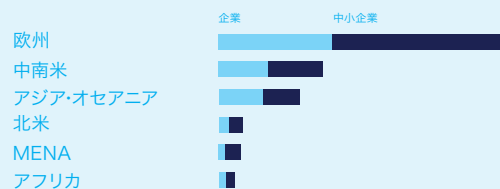
58,600,000

ガイド中のデータについて

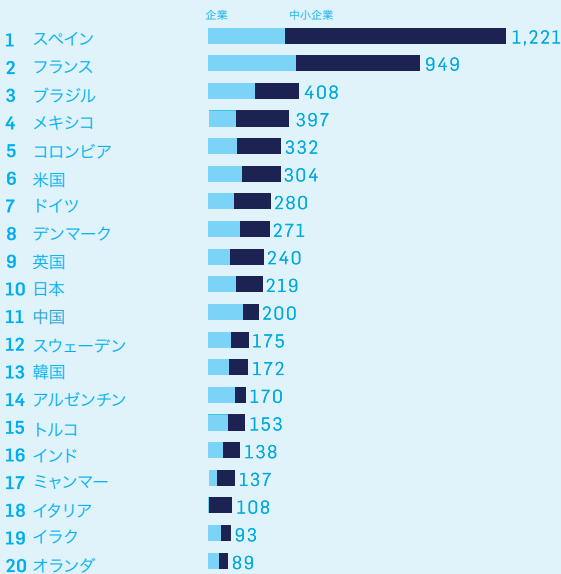
他に記載のない限り、数字はグローバル・コンパクトの年間実績調査に基づいています。2013年11月時点で、グローバル・コンパクトは全ての署名企業に対して匿名のオンライン調査を実施し、116か国、1,486社から回答を得ました。調査は2007年から毎年継続的に実施されています。



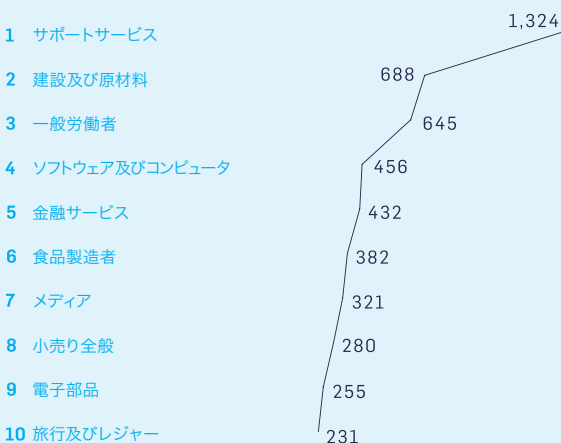
地域及び規模別ビジネス署名者



企業数 上位20カ国



企業 上位10セクター



関連イニシアチブ

グローバル・コンパクトに深く関連しているイニシアチブでは、主要な投資家、証券取引所、ビジネススクール、地方自治体を企業の持続可能性の取り組み活動に招いています。

グローバル・コンパクト シティプログラムでは、グローバル・コンパクト10原則の都市への採用を働きかけ、都市の日常の統治や管理に原則を適用するための枠組みや訓練を提供しています。国際事務局を持つ都市プログラムは豪州メルボルンのRMIT大学に拠点を構えています。そして、政府の各レベルとビジネス界、市民社会の間で、複雑な都市の課題に対処するための持続可能性、弾力性、多様性、適応性についての共同活動に注力しています。加盟都市は約80です。
www.citiesprogramme.com

国連が支援する**責任ある投資原則(PRI)**イニシアチブは、責任ある投資のための6原則を実践するための国際投資家のネットワークです。PRIは投資業界で考案され、環境、社会、ガバナンス(ESG)課題は投資のポートフォリオ実績に影響するため、投資家が信託上の(また同様の)責任を果たすための適切な配慮がなされるべきとの見解を反映しています。原則を実践するにあたり、署名当事者は持続可能性のより高い世界の金融システム構築に貢献しています。2006年に国連環境計画(UNEP)ファイナンス・イニシアチブと国連グローバル・コンパクトが設立したPRIは、投資家全てがESG課題を意思決定、実践に盛り込み、社会全体の目的をより良く調整できるための自主的な枠組みを提供しています。1,200以上の投資組織が署名者となり、約45兆ドルの資産を運用しています。
www.unpri.org

責任ある経営教育原則(PRME)は国連グローバル・コンパクトが協賛するイニシアチブで、責任ある経営教育を奨励、擁護し、世界規模でのリーダーシップを調査します。高等教育機関が責任ある経営教育の6原則への署名当事者となっています。PRMEは国際的に認知された価値観に支持されており、統一的な価値をカリキュラムや調査に盛り込むことで、教育機関に企業の持続可能性推進を履行させる方策を提供しています。21世紀のビジネスや社会が直面する複雑な課題の管理能力を持つ次世代のビジネスリーダーを育成するため、PRMEでは、経営教育組織におけるプロセスの継続的改善を計画しています。80カ国のおよそ600社の加盟企業がイニシアチブに取り組んでいます。
www.unprme.org

持続可能な証券取引(SSE)は、投資家や規制当局、企業と協働し、証券取引がどのように企業の透明性とESG課題の実践、責任ある投資を拡大できるのか、方策を探る相互学習プラットフォームです。持続可能な証券取引イニシアチブは、国連貿易開発会議(UNCTAD)、国連グローバル・コンパクト、国連環境計画ファイナンス・イニシアチブ(UNEP FI)、責任ある投資原則(PRI)により開催されており、現時点で世界16カ国から証券取引所が参加しています。

www.sseinitiative.org

国連グローバル・コンパクトについて

国連グローバル・コンパクトは、日常業務や経営戦略を世界的に認められた10原則に基づいて自主的に調整していくことを求める呼びかけです。原則は、人権、労働、環境、腐敗防止の分野に及び、同時に国連の目標と課題への支援活動が求められます。国連グローバル・コンパクトは、責任ある企業ポリシーとその演習プログラムを開発し、実行に移し、開示するためのリーダーシップ・プラットフォームです。2000年に設立され、企業の持続可能性を扱う世界最大のイニシアチブとして、8,000社以上の企業と、4,000以上の非ビジネス系署名者が160カ国で拠点を設けて活動しています。

www.unglobalcompact.org



© 2014 United Nations Global Compact

Two United Nations Plaza
New York, NY 10017, USA
globalcompact@un.org

Designed by Hyperakt
Published December 2014 | 10.0M

国連グローバル・コンパクトの 10原則



United Nations Global Compact

人権

企業は、

- 1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働

企業は、

- 3 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
- 4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 5 児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境

企業は、

- 7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 8 環境に関するより大きな責任を率先して引受け、
- 9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止

企業は、

- 10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。